日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 2月18日

願番号 oplication Number: 特願2003-039999

T. 10/C]:

[JP2003-039999]

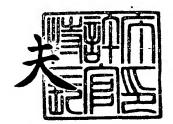
願 人 plicant(s):

アイシン精機株式会社アイシン機工株式会社

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 2月24日

今井康



【書類名】 特許願

【整理番号】 T103012900

【提出日】 平成15年 2月18日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 E05B 65/32

B60J 5/00

E05F 15/10

【発明の名称】 車両用ドアロック装置

【請求項の数】 6

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県刈谷市朝日町二丁目一番地 アイシン精機株式会

社内

【氏名】 小池 恒之

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県刈谷市朝日町二丁目一番地 アイシン精機株式会

社内

【氏名】 町田 利雄

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町2丁目3番地 アイシン・エンジニ

アリング株式会社内

【氏名】 小田 敏嗣

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県幡豆郡吉良町大字友国字池上70番地6 アイシ

ン機工株式会社内

【氏名】 高柳 進介

【特許出願人】

【識別番号】 000000011

【住所又は居所】 愛知県刈谷市朝日町二丁目一番地

【氏名又は名称】 アイシン精機株式会社



【特許出願人】

【識別番号】 000100827

【住所又は居所】 愛知県幡豆郡吉良町大字友国字池上70番地6

【氏名又は名称】 アイシン機工株式会社

【代理人】

【識別番号】 100107308

【住所又は居所】 大阪府大阪市北区豊崎5丁目8番1号

【弁理士】

【氏名又は名称】 北村 修一郎

【電話番号】 06-6374-1221

【選任した代理人】

【識別番号】 100114959

【住所又は居所】 大阪府大阪市北区豊崎5丁目8番1号

【弁理士】

【氏名又は名称】 山▲崎▼ 徹也

【電話番号】 06-6374-1221

【選任した代理人】

【識別番号】 100120352

【住所又は居所】 大阪府大阪市北区豊崎5丁目8番1号

【弁理士】

【氏名又は名称】 三宅 一郎

【電話番号】 06-6374-1221

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 049700

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0207473

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 車両用ドアロック装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ストライカを受け入れるオープン位置からストライカの離脱を禁止するロック位置へ回動可能なラッチと、前記ラッチを前記ロック位置に向けて回動操作するアクチュエータとを備え、前記アクチュエータは、前記ラッチに設けられた被操作部と係合可能な操作部と、前記係合状態の前記操作部を所定の経路に沿って変位させる駆動機構とを有する車両用ドアロック装置であって、

前記駆動機構が、前記操作部と対向配置された案内壁面と、前記操作部を前記 案内壁面に押付け可能な付勢部材とを備え、前記操作部は前記付勢部材の付勢力 を超える外力によって前記案内壁面から離間可能に設けられている車両用ドアロック装置。

【請求項2】 前記駆動機構は、駆動源によって回動操作される第1揺動部材を備え、前記操作部を先端側に有する第2揺動部材が前記第1揺動部材の遊端側に枢支されており、前記付勢部材は前記第2揺動部材を前記第1揺動部材に対して所定方向に揺動付勢するバネ部材であり、前記操作部が前記第1揺動部材の前記遊端部よりも常に先行した回転角度を保ちながら、前記ラッチを前記ロック位置に向けて回動させるように構成されている請求項1に記載の車両用ドアロック装置。

【請求項3】 前記ラッチの前記被操作部に、前記案内壁面に沿って移動して来た前記操作部を受け入れる係入凹部が設けられている請求項1または2に記載の車両用ドアロック装置。

【請求項4】 前記ラッチは前記被操作部を含む突起部を有し、前記ラッチの回動量不足のために、前記突起部の先端が前記案内壁面上を移動する前記操作部の外周面の前記案内壁面寄りの部位に接当した時に、前記操作部を前記案内壁面から離間する方向に案内可能なカム面が設けてある請求項1から3のいずれか1項に記載の車両用ドアロック装置。

【請求項5】 前記付勢部材の付勢力は、前記操作部が前記案内壁面付近に 位置する異物を、前記操作部が前記案内壁面から離間することで乗り越え可能で あるように決められている請求項1から4のいずれか1項に記載の車両用ドアロック装置。

【請求項6】 前記案内壁面のうち、前記ラッチの前記被操作部と係合完了 後の前記操作部を案内する部分領域は、前記ラッチの軸芯を中心とする円弧を描 いて延びている請求項1から5のいずれか1項に記載の車両用ドアロック装置。

【発明の詳細な説明】

$[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、車両などに用いられるドアロック装置に関し、より具体的には、ストライカを受け入れるオープン位置からストライカの離脱を禁止するロック位置へ回動可能なラッチと、前記ラッチを前記ロック位置に向けて回動操作するアクチュエータとを備え、前記アクチュエータは、前記ラッチに設けられた被操作部と係合可能な操作部と、前記係合状態の前記操作部を所定の経路に沿って変位させる駆動機構とを有する車両用ドアロック装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

この種の車両用ドアロック装置としては、本発明に関連する先行技術文献情報 として下記に示す特許文献1がある。

この特許文献1に記されたオートクローズドアロック(車両用ドアロック装置)では、ラッチをロック位置に向けて回動操作するアクチュエータは、ラッチに設けられた係合突起(被操作部)と係合可能なピン(操作部)と、前記係合状態のピン(操作部)を所定の経路に沿って変位させる駆動機構とを有し、前記駆動機構は、回転体の回転力に基づいてアームとレバーを介して移動操作されるピン(操作部材)の移動経路を、ラッチのフルロック位置まで案内するスリット状の誘導溝とによって構成されている。

[0003]

【特許文献1】

特開平7-180417号公報(段落番号0019、図1)。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

特許文献1のオートクローズドアロック(車両用ドアロック装置)では、ピン (操作部) の移動経路が誘導溝のスリットによって略一元的に制限されている (ピンの横向きの移動を許す誘導溝が常にピンを上下両方から挟んでいる)ために 、誘導溝(案内経路)上に障害物がある状態(例えばラッチの係合突起が誘導溝 内に僅かに進入している状態)で回転体が回転駆動された時などに、ピンはラッ チの係合突起の先端付近との衝突を余儀なくされ、両者間でこじりが生じて、ピ ンを支持するアーム、アームを揺動可能に支持するレバー、或いは、誘導溝が形 成されている板状部材のいずれかが破損してしまう虞があった。

特願2003-03999

[0005]

したがって、本発明の目的は、上に例示した従来技術による車両用ドアロック 装置の持つ前述した欠点に鑑み、案内経路上に障害物がある状態で操作部が移動 操作されても部品の一部等が破損される虞の少ない車両用ドアロック装置を提供 することにある。

$[0\ 0\ 0\ 6\]$

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明に係るドアロック装置は、特許請求の範囲 の請求項1から6のいずれかに記された特徴構成を備えている。

すなわち、本発明の請求項1によるドアロック装置は、

ストライカを受け入れるオープン位置からストライカの離脱を禁止するロック 位置へ回動可能なラッチと、前記ラッチを前記ロック位置に向けて回動操作する アクチュエータとを備え、前記アクチュエータは、前記ラッチに設けられた被操 作部と係合可能な操作部と、前記係合状態の前記操作部を所定の経路に沿って変 位させる駆動機構とを有する車両用ドアロック装置であって、

前記駆動機構が、前記操作部と対向配置された案内壁面と、前記操作部を前記 案内壁面に押付け可能な付勢部材とを備え、前記操作部は前記付勢部材の付勢力 を超える外力によって前記案内壁面から離間可能に設けられていることを特徴構 成としている。

[0007]

このような特徴構成を備えているために、本発明の請求項1によるドアロック 装置では、

操作部を誘導する案内経路として設けてある案内壁面上に障害物(これはラッチの一部である場合もある)がある状態で操作部が移動操作された場合、操作部が障害物から受ける外力が付勢部材の付勢力を超えた時点で、操作部は障害物との衝突を回避すべく案内壁面から離間することが可能なので、操作部や案内経路を構成している部材など、関係部品が破損される虞が少ない。また、案内経路を構成する部材を操作部の一方の側面付近にのみ設ければ良く、操作部の他方の側面付近には、操作部が案内経路から僅かに離間することを許すだけのスペースを確保しておくだけで良いので、ドアロック装置をより軽量に、或いは、よりコンパクトに構成できるという利点も得られる。

[0008]

前記駆動機構は、駆動源によって回動操作される第1揺動部材を備え、前記被操作部を先端側に有する第2揺動部材が前記第1揺動部材の遊端側に枢支されており、前記付勢部材は前記第2揺動部材を前記第1揺動部材に対して所定方向に揺動付勢するバネ部材であり、前記操作部が前記第1揺動部材の前記遊端部よりも常に先行した回転角度を保ちながら、前記ラッチを前記ロック位置に向けて回動させるように構成することができる。

このように構成すれば、電動モータを駆動源とした場合、この電動モータから得られる回転駆動力によって容易に第1揺動部材を駆動操作できる。そして、ラッチをロック位置へ回動するドアロック動作を行う場合は、操作部が第1揺動部材の遊端部よりも常に先行した回転角度を保ちながら、前記ラッチを前記ロック位置に向けて回動させるので、第1揺動部材からの押付け力は、第2揺動部材に対して第2揺動部材の軸芯に沿った「圧縮方向」の応力の形で作用し、第2揺動部材に曲げ応力が作用し難いので、第2揺動部材は比較的小さな剛性を備えれば良く、更に、例えば「第2揺動部材の基端部が操作部より先行して回動しながらラッチをロック位置に向けて回動させる」構成などに比して、第2揺動部材を揺動付勢するバネ部材の付勢力も小さくて済む。

[0009]

前記ラッチの前記被操作部に、前記案内壁面に沿って移動して来た前記操作部 を受け入れる係入凹部を設けることができる。

このように構成すれば、操作部がラッチの被操作部と確実な係合状態を獲得し 易く、一旦係入凹部内に係合された操作部は同箇所から抜け出し難いので、「操 作部は付勢部材の付勢力を超える外力によって案内壁面から離間可能に設けられ ている」にも拘わらず、操作部は、案内壁面に沿って移動する工程において一貫 してラッチの被操作部との安定した係合状態を保持し易く、安定したドアロック 動作を行うことができる。

[0010]

或いは、さらに、前記ラッチは前記被操作部を含む突起部を有し、前記ラッチ の回動量不足のために、前記突起部の先端が前記案内壁面上を移動する前記操作 部の外周面の前記案内壁面と対向しない部位に接当した時に、前記操作部と係合 し、引き続き、前記操作部が前記係入凹部内に受け入れられた姿勢に前記ラッチ を回動操作する補助カム面が前記突起部の先端付近に設けてある構成とすること も可能である。

このように構成すれば、何らかの原因でラッチの回動量が(少しだけ)不足し ており、そのため係入凹部が案内壁面から十分に操作部の移動経路内に進入して いない状態で、操作部が案内壁面上を移動して来た場合でも、(突起部の先端が 案内壁面上を移動する操作部の外周面の案内壁面と対向しない部位に接当すれば 、)移動する操作部はラッチの補助カム面を介してラッチの突起部を掬(すく) うように拾って、操作部がラッチの係入凹部と確実に係合した本来の安定姿勢ま でラッチを回動操作する。従って、このようにラッチの回動量が(少しだけ)不 足している状況では、正常なドアロック動作モードに復帰させることができる。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

前記ラッチは前記被操作部を含む突起部を有し、前記ラッチの回動量不足のた めに、前記突起部の先端が前記案内壁面上を移動する前記操作部の外周面の前記 案内壁面寄りの部位に接当した時に、前記操作部を前記案内壁面から離間する方 向に案内可能なカム面が設けてある構成とすることができる。

このように構成すれば、何らかの原因でラッチの回動量が(著しく)不足して

おり、そのため係入凹部が案内壁面から十分に操作部の移動経路内に進入していない状態で、操作部が案内壁面上を移動して来た場合でも、(突起部の先端が前記案内壁面上を移動する前記操作部の外周面の前記案内壁面寄りの部位に接当すれば、)移動操作される操作部は、ラッチのカム面を介して、ラッチの突起部が操作部との衝突を起こさない案内壁面から引退した回動姿勢までラッチをホームポジション方向に押し戻す、或いは、ラッチのカム面が操作部を、ラッチとの衝突を起こさない揺動姿勢まで押し戻す。すなわち、このようにラッチの突起部が案内壁面から突出していながらもラッチの回動量が(著しく)不足している状況では、ラッチと操作部とを両者が係合したドアロック動作モードに入らせないことで、部品の損傷を防ぐことができる。

[0012]

前記付勢部材の付勢力は、前記操作部が前記案内壁面付近に位置する異物を前 記操作部が前記案内壁面から離間することで乗り越え可能であるように決められ ている構成とすることができる。

このように構成すれば、何らかの原因で案内壁面付近に異物がある時に操作部が案内壁面上を移動して来た場合でも、操作部は案内壁面から離間することで異物を乗り越え可能なので、操作部と異物の間の正面衝突が回避され、部品の損傷を防ぐことができる。

$[0\ 0\ 1\ 3]$

前記案内壁面のうち、前記ラッチの前記被操作部と係合完了後の前記操作部を 案内する部分領域は、前記ラッチの軸芯を中心とする円弧を描いて延びている構 成とすることができる。

このように構成すれば、案内壁面の部分領域上を摺動移動する操作部は、ラッチの被操作部と係合した後は、ラッチの被操作部のものと共通した回転軌跡に沿って移動するので、ラッチをロック位置まで回動操作するまでの間、ラッチの被操作部との確実な係合状態が一貫して維持され、安定したドアロック動作を行うことができる。

$[0\ 0\ 1\ 4]$

本発明によるその他の特徴および利点は、以下図面を用いた実施形態の説明に

より明らかになるであろう。

[0015]

【発明の実施の形態】

本発明の実施形態の一例について図面に基づいて解説する。

図1と図2は、自動車のボディ1とドア3(ここではバックドア)の間に設けられたドア開閉機構100を示す。ドア開閉装置100は、ドア3に設けられたストライカ2と、ボディ1のフロアー後端付近に設けられたドアロック装置4(車両用ドアロック操作装置の一例)とを有する。また、ドア3にはオープンハンドル3aが設けてある。

図3に示すように、ドアロック装置 4 は、合成樹脂製のハウジング 5 と、ストライカ 2 をドア 3 の本体側に引き込み操作可能な板状のラッチ 6、ラッチ 6 の回転を規制するポール 7、及び、モータ動力によるラッチ 6 やポール 7 の操作を介して、ドア 3 のロック動作とロック解除動作を行うロック操作機構 8 (アクチュエータの一例)を有する。尚、ハウジング 5 は、図 6 に詳しく示すように、ハウジングボディ 5 a を車両上方から覆うベース 5 b とを有している。そして、ベース 5 b にはストライカ 2 を受け入れる凹部 5 c が形成されている。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

(ラッチ6とポール7の基本構成)

図3から図6に示すように、ラッチ6は、ハウジング5のベース5bに配置された略垂直な軸芯X1周りで回動可能に支持されており、比較的強力なコイルばねSP1等によって、ホームポジションHP1(図7の状態/オープン位置の一例)に向けて矢印A1方向に付勢されている。

ラッチ6には、ボディ1の外側寄りに位置する第1突起6 a と、内側寄りに位置する第2突起6 b が設けてあり、これらの突起6 a , 6 b の間には、ストライカ2を受け入れ可能な係入溝部6 g が形成されている。そして、ラッチ6の第2 突起6 b の内面側には、ハーフラッチ位置(ロック位置の一例)においてポール7の作用片7 a に押付けられるハーフ係合面6 h が設けてあり、第1突起6 a の外面側には、フルラッチ位置(ロック位置の別の一例)においてポール7の作用

片7aに押付けられるフル係合面6fが設けてある。さらに、ラッチ6には、後述するロック操作機構8のクローザアーム12等によるロック動作を受けるための第3突起6c(被操作部の一例)が設けてあり、第3突起6cには、後述する操作ピン12aが係入可能な被係合凹部6k(係入凹部の一例)が形成されている。ホームポジションHP1では、コイルばねSP1の付勢力によって、第3突起6cがハウジング5に設けられたクッション状のストッパー51aに押付けられている。

$[0\ 0\ 1\ 7]$

ラッチ6の回動姿勢を検出するための姿勢検出機構として、ラッチ6と一体的に回動する被検出片6p(図6を参照)が設けられ、ハウジングボディ5aには被検出片6pを電気的に検出するロータリースイッチSW1(図6を参照)が配置されている。ロータリースイッチSW1は、ラッチ6がハーフラッチ位置にあることを検出する第1接点Q1と、ラッチ6がフルラッチ位置にあることを検出する第2接点Q2と、接地用の第3接点Q3とを有する。

ポール 7 は、その作用片 7 a がラッチ 6 の第 1 突起 6 a や第 2 突起 6 b の回転 軌跡内に位置する第 1 位置 S T (図 5 などを参照)と、作用片 7 a がこれらの回転軌跡から外れた第 2 位置 R T (図 1 3 を参照)との間で、ベース 5 b に配置された略垂直な軸芯 X 2 周 b で回動可能に支持されており、コイルばね S P 2 の付勢力によって、第 1 位置 S T に復帰するよう付勢されている。第 1 位置 S T では、作用片 7 a がハーフ係合面 6 h 或いはフル係合面 6 f と接当してラッチ 6 のホームポジション H P 1 への復帰を阻止することができ、第 2 位置 R T では、ラッチ 6 のホームポジション H P 1 への復帰が許される。なお、第 1 位置 S T では、コイルばね S P 2 の付勢力によって、作用片 7 a の他端がハウジングボディ 5 a に設けられたストッパー 5 1 b に押付けられている。また、ポール 7 の作用片 7 a よ b も径方向外側の位置には被操作片 7 b が設けられている。

$[0\ 0\ 1\ 8]$

(ロック操作機構8の構成)

ロック操作機構8は、ドア3のロック動作に携わるクローズ機構8aと、ドア3のロック解除動作に携わるオープン機構8bとからなり、ロック動作とロック

解除動作の間の切り換え操作を制御するためにハウジングボディ 5 a に配置された原点スイッチ SW 2 を含む。

クローズ機構8aは、ベース5bに配置された軸芯X3周りで揺動可能に支持 された第1揺動レバー11(第1揺動部材の一例)と、第1揺動レバー11の先 端付近にピンによって枢支されたクローザアーム12(第2揺動部材の一例)と を有し、クローザアーム12の先端付近には略軸芯X3と平行に延びた操作ピン 12a(操作部の一例)が一体的に形成されている。また、第1揺動レバー11 の揺動に基づく操作ビン12aの移動軌跡を所定の形状に特定する手段として、 ハウジングボディ5aには滑らかなガイド面14(案内壁面および駆動機構の一 例)が設けてあり、クローザアーム12と第1揺動レバー11の間には、クロー ザアーム 1 2 を図の反時計方向に付勢することで、操作ピン 1 2 a をガイド面 1 4に押し付けるコイルばねSP3(付勢部材および駆動機構の一例)が設けてあ る。ベース5bには、電動モータMから伝えられる回転駆動力によって矢印C1 ,C2の双方向に回転操作される駆動軸10が設けてあり、第1揺動レバー11 はこの駆動軸10に相対回転不能に支持されている。電動モータMの回転力は、 電動モータMの回転軸に固定されたウォームギヤ、駆動軸10に外嵌された第3 ギヤ、及び、互いに噛合しつつウォームギヤと第3ギヤの間に介装された第1ギ ヤと第2ギヤとからなる減速機構を介して駆動軸10に伝えられるが、このうち 、第3ギヤG3と第2ギヤG2の一部のみが図6に示されている。

[0019]

クローザアーム12と第1揺動レバー11の間に設けてあるコイルばねSP3の付勢力は、ロック操作機構8の車両に対する配置姿勢や、操作ピン12aのガイド面14上での移動距離に関わらず、常に操作ピン12aがガイド面14に押し付けられる程度に大きく決められているが、同時に、操作ピン12aのガイド面14上での摺動移動を阻止しようとする異物、例えば、CPUがノイズ等で誤動作を起こしたなどの異常事態により、ラッチ6の(被係合凹部6kではなく)第3突起6cの先端等がガイド面14付近に存在する場合には、(クローザアーム12やガイド面14等が破損されないように)操作ピン12aが同異物を乗り越え可能な程度に納められている。

[0020]

電動モータMの正転動作によって、駆動軸 10が矢印 C 1 向きに回動し続けると、第 1 揺動レバー 1 1 が一体的に揺動操作され、クローザアーム 1 2 の操作ピン 1 2 a がガイド面 1 4 上を摺動移動する。そして、操作ピン 1 2 a は、ラッチ 6 の第 3 突起 6 c に形成された被係合凹部 6 k に係入した状態で、ラッチ 6 を矢印 A 2 方向に回転操作し、図 5 や図 1 1 に示すフルラッチ状態を現出することができる。

ガイド面14は、軸芯X3を中心とする第1の円弧の一部からなる第1ガイド領域14aと、軸芯X1を中心とする第2の円弧の一部からなる第2ガイド領域14bとが、一つの短い(例えば5ミリメートル以下)又は実質的に長さを持たない変曲部14Yを介してスムースに接続されることで形成されている。そして、第2ガイド領域14b(係合完了後の操作部を案内する部分領域の一例)を形成する第2の円弧の半径は、操作ピン12aが第2ガイド領域14b上に位置する限り、操作ピン12aが常に、軸芯X1を中心として移動するラッチ6の被係合凹部6kの回転軌跡上に位置するように決められている。そして、操作ピン12aは変曲部14Y上に位置する時、ハーフラッチ位置にあるラッチ6の被係合凹部6kと非常に近接して対向する状態、または、被係合凹部6kと軽く接触する状態が得られる。また、第1ガイド領域14aを形成する第1の円弧の半径は、第2ガイド領域14bを形成する第2の円弧の半径を僅かに上回り、その位置は、操作ピン12aが変曲部14Yを含まない第1ガイド領域14a上に位置する限り(図5などの状態)、ラッチ6の被係合凹部6kの回転軌跡の外に位置するように決められている。

$[0\ 0\ 2\ 1]$

尚、図15に示すように、ラッチ6の第3突起6cの先端の両側には第1カム面6e(補助カム面の一例)と第2カム面6f(カム面の一例)が設けてある。ホームポジションの回動姿勢にある時、第1カム面6eは、ガイド面14に対してガイド面14の内方に進むように傾斜しており、他方、第2カム面6fは、ガイド面14に対してガイド面14の外方に進むように傾斜している。

不測の原因によって、ラッチ6の回動量が(著しく)不足している状況下で操

作ピン12 aがガイド面14上をラッチ6の第3突起6cの先端に向かって移動して来た場合、前記先端が操作ピン12aの外周面のうちでガイド面14寄りの部位に接当した時に、第2カム面6fは、操作ピン12aをガイド面14から離間する(第3突起6cの先端との衝突を起こさない)方向に押し戻す、或いは、ラッチ6は第2カム面6fのカム作用によって、第3突起6cがガイド面14から内方に引退した回動姿勢まで押し戻される。すなわち、このようにラッチ6の回動量が(著しく)不足している状況では、ラッチ6と操作ピン12aとを両者が係合したドアロック動作モードに入らせないことで、部品の損傷を防ぐことができる。

他方、不測の原因によって、ラッチ6の回動量が(少しだけ)不足している状況下で操作ピン12aがガイド面14上をラッチ6の第3突起6cの先端に向かって移動して来た場合、前記先端が操作ピン12aの外周面のうちでガイド面14から離れた部位に接当した時に、第1カム面6eは、操作ピン12aと係合し、引き続き、操作ピン12aが被係合凹部6k内に受け入れられた姿勢にラッチ6を回動操作する。従って、このようにラッチ6の回動量が(少しだけ)不足している状況では、正常なドアロック動作モードに復帰させることができる。

[0022]

他方、オープン機構 8 b は、前述の軸芯 X 3 周 りで揺動可能に支持されたアンロックプレート 2 0 を有する。アンロックプレート 2 0 は、駆動軸 1 0 に対して相対回転可能に外嵌支持されている点で、第 1 揺動レバー 1 1 と異なる。アンロックプレート 2 0 は、ハウジングボディ 5 a との間に介装されたコイルばね S P 4 によって、図の矢印 D 1 方向に付勢されている。

図5と図6から判るように、アンロックプレート20は、駆動軸10に支持された被枢支部20aを備え、この被枢支部20aからは第2揺動レバー部22と第1制御レバー部24とが、互いに異なる方向に一体的に延びている。

先ず、第2揺動レバー部22の先端付近には、ポール7を解除操作するための リリースアーム30がピンによって枢支されている。図7に示すように、リリー スアーム30は、第2揺動レバー部22に枢支された基端部30aと、基端部3 0aから図の横向きに延びた中間部30bと、中間部30bから斜め上方に延び た操作部30cとを有する。中間部30bには長孔状のガイド孔31が形成されており、このガイド孔31には、ハウジングボディ5aから立設された制御ピン53が挿通されている。従って、第2揺動レバー部22に枢支されたリリースアーム30の基端部30aと、制御ピン53によって移動範囲を略横向きのみに規制されたガイド孔31とによって一種のリンク機構が実現される。そこで、アンロックプレート20が図5の矢印D2方向(反時計方向)に揺動操作されると、前記リンク機構に基づいて、リリースアーム30の操作部30cがポール7側に移動する。

[0023]

また、図5に示すように、第2揺動レバー部22の基端部付近からは、第2制御レバー部23が側方に向けて一体的に延びており、この第2制御レバー部23の先端付近には、(クローズ機構8aの)第1揺動レバー11と係合可能な被操作片23aが立設されている。電動モータMの逆転動作によって、駆動軸10が矢印C2向きに回動すると、これと同方向に回動操作される第1揺動レバー11が被操作片23aを連れ回すことにより、アンロックプレート20はコイルばねSP4の付勢力に抗して矢印D2方向に揺動操作され、最終的に、リリースアーム30によるポール7の解除操作が実現される。

次に、第1制御レバー部24の先端付近には被制止片24aが立設されており、他方、ハウジングボディ5aには、クッション状のストッパー51cが、被制止片24aの回転軌跡内に進入した状態で配置されている。すなわち、コイルばねSP4によるアンロックプレート20のD1方向への揺動操作は、被制止片24aのストッパー51cへの接当により規制されるように構成されている。

また、第1制御レバー部24の基端部付近からは、原点スイッチSW2を押し操作するスイッチ操作部25が、側方に向けて一体的に延びている。原点スイッチSW2とスイッチ操作部25の間の相対的な位置関係は、アンロックプレート20が矢印D1方向へ揺動移動する工程において、第1制御レバー部24の被制止片24aがストッパー51cに接当する寸前に、スイッチ操作部25が原点スイッチSW2を押してON操作するように決められている。

[0024]

次に、ドア開閉機構100によるドア3の「ロック(Lock)動作」と「ロック解除(Unlock)動作」について各工程に従って説明する。尚、図14に、各工程におけるラッチ6(オープン、ハーフラッチ、フルラッチのいずれかの状態)、モータM(正転、逆転、停止のいずれかの状態)、及び、原点スイッチSW2(ONまたはOFFの状態)の対応関係が、時間経過に基づいて模式的に示されている。各工程の名称(L0~L5、U0~U4)が、モータMの状態を示すリングの内側に記入されている。但し、時間経過は均等に記入されていない。

[0025]

(ドアロック動作)

ドア開閉機構100のクローズ機構8aによるドア3のロック動作は、以下の 各工程に従って実行される。

[0026]

 て、ポール7の作用片7aがハーフ係合面6hと係合した、ラッチ6の「ハーフラッチ状態」が得られ(図8の状態)、同時に、ラッチ6の被検出片6pがロータリースイッチSW1の第1接点Q1によって検出される。そこで、「(ドアロック動作における)ハーフラッチ状態」を示す電気信号(図14に「ハーフラッチ信号発生」と記す)がロータリースイッチSW1から出され、この信号を受けたECU(車体に積まれた電子制御装置)内のCPUは、電動モータMを正転方向に回転させるべく制御信号を出す。

[0027]

くし2:ストライカの引き込み開始> L 1 工程の最後に開始された電動モータMの正転によって、(駆動軸10と共に)第1揺動レバー11が、ホームポジションHP2からC1方向(時計方向)に揺動操作されると、クローザアーム12の操作ピン12aがガイド面14上を摺動移動し、変曲領域14Yを越えた付近でラッチ6の第3突起6cと係合し、引き続き、図9に例示するように、第2ガイド領域14b上を摺動移動しながらラッチ6を矢印A2方向に揺動操作する。これによって、係入溝部6g内に係入されたストライカ2は、ハウジング5の凹部5c内に引き込まれ始める。

[0028]

[0029]

< L 4:オーバーストローク工程>電動モータMの正転による第1揺動レバー1 1の揺動操作が継続され、操作ピン12aが第2ガイド領域14bの終端部位上 を摺動移動してラッチ6を更に矢印A2方向に揺動操作すると、ラッチ6の第1 突起6 aがポール7の作用片7 aと一旦離間した「オーバーストローク工程」が得られ(図10を参照)、同時に、ラッチ6の被検出片6 pがロータリースイッチSW1の第2接点Q2によって検出される。そこで、「フルラッチ状態」を示す電気信号がロータリースイッチSW1から出され、この信号を受けたCPUは、電動モータMを一旦停止し、引き続き、今度は電動モータMを逆転方向に回転させるべく制御信号を出す。オーバーストローク工程も広義のフルラッチ状態と言える。

[0030]

[0031]

この待機状態では、原点スイッチSW2がOFF操作されてから電動モータMが真に停止する迄のタイムラグ(電動モータMのオーバーランと言っても良い)によって、第1揺動レバー11がオーバーランして、スイッチ操作部25が原点スイッチSW2の被操作片から離間した状態になるまでアンロックプレート20を押し戻した状態で停止している構成としても良い。但し、待機状態でスイッチ操作部25が原点スイッチSW2から大きく離間している程、オープン機構8bによる次回のロック解除動作の開始が僅かではあるが遅れるので、スイッチ操作による次回のロック解除動作の開始が僅かではあるが遅れるので、スイッチ操作

部25と原点スイッチSW2の離間距離ができるだけ小さくなるように、オーバーラン量が抑えられた構成とすることがより好ましい。いずれにしても、この待機状態では、クローザアーム12の操作ピン12aは、ラッチ6の第3突起6cの回転軌跡から外れた位置にある。

[0032]

(ドアロック解除動作)

ドア開閉機構100のオープン機構8bによるドア3のロック解除動作は、以下の各工程に従って実行される。

<U0:ドア閉鎖状態>ドア3が閉鎖状態の時には、図11に示すように、ドア開閉機構100は前述したドアロック動作の最後の<L5:クローズ機構の原点復帰工程>の最終段階と同じ状態を呈している。すなわち、ラッチ6はフル係合面6fが、ポール7の作用片7aに押付けられたフルラッチ状態にある。また、クローズ機構8aの第1揺動レバー11は、第2制御レバー部23をD2方向に押すことで、第1制御レバー部24の被制止片24aをストッパー51cから僅かに離間させた状態が得られている。すなわち、原点スイッチSW2は、アンロックプレート20のスイッチ操作部25によって押されておらず、OFFの状態である。これは、未だ実質的なドアロック解除動作に入る前の予備段階と言え、実質的なドアロック解除動作は次の段階から開始される。

[0033]

[0034]

くU2:ポール7の解除工程>引き続き電動モータMの逆回転が継続され、リリースアーム30の操作部30cが、ポール7の被操作片7bと接当開始し、ポール7をB2方向に揺動操作し始める。ポール7が第2位置RTまで操作されると、ポール7の作用片7aは、ラッチ6の第1突起6aの回転軌跡から外れるので、ラッチ6はポール7による規制から開放されて、コイルばねSP1の付勢力によってホームポジションHP1に向けてA1方向に復帰し始める。尚、このラッチ6の復帰工程は、ラッチ6がコイルばねSP1の付勢力によってストライカ2をベース5bの凹部5cから外向きに押し出す操作と平行して行われる。

[0035]

くU3:ハーフラッチ状態の獲得>上記の復帰工程の途中、ラッチ6がハーフラッチ位置に達すると、ラッチ6の被検出片6pがロータリースイッチSW1の第1接点Q1によって検出される。そこで、図14に示すように、「(ドアロック解除動作における)ハーフラッチ状態」を示す電気信号がロータリースイッチSW1から出され、この信号を受けたCPUは、電動モータMを一旦停止させてから、引き続き、今度は正転方向に回転させるべく制御信号を出す。これによって、第1揺動レバー11はC1方向(時計方向)に揺動操作され、第1揺動レバー11に対して被操作片23aで押付けられているアンロックプレート20もまた、同じD1方向(時計方向)に揺動操作され始め、リリースアーム30はポール7から遠ざかり始める。図13は、電動モータMが停止中で、ラッチ6がストライカ2をベース5bの凹部5cの入口付近まで押し出した状態で、ホームポジションHP1に達した瞬間を示す。

[0036]

<U4:オープン機構の原点復帰工程>引き続き、電動モータMが正転方向の回転を続けると、第1揺動レバー11と共にD1方向に変位操作されたアンロックプレート20が遂にスイッチ操作部25で原点スイッチSW2を押し操作して、ON状態に切り替える(図7に示されたものと共通の状態)。このON操作に際して原点スイッチSW2から出される信号(ロック解除動作完了を意味する)に基づいて、CPUは電動モータMを停止し、待機状態に入る。

尚この時、図7に示すように、原点スイッチSW2が押し操作されてから電動モータMが真に停止する迄のタイムラグ(電動モータMのオーバーランと言っても良い)によって、アンロックプレート20は、第1制御レバー部24の被制止片24aがストッパー51cに押付けられた状態まで復帰しても良い。但し、被制止片24aがストッパー51cに押付けられて後も第1揺動レバー11がオーバーランを続けると、第1揺動レバー11がアンロックプレート20の被操作片23aとの接当状態を失い、クローズ機構8aによる次回のロック動作の開始が僅かに遅れることになるので、第1揺動レバー11と被操作片23aの接当状態が維持できる程度にオーバーラン量が抑えられた構成とすることがより好ましい。この構成は、アンロックプレート20のスイッチ操作部25による原点スイッチSW2をON状態への切り替え後にオーバーランも含めて真に停止した時、アンロックプレート20の被制止片24aが丁度ストッパー51cに押付けられるように、被制止片24aとストッパー51cとの相対位置と原点スイッチSW2の被操作片の可動ストロークを選択することによって実現する。

[0037]

或いは、第1制御レバー部24の被制止片24aが未だストッパー51cに押付けられる前に第1揺動レバー11が停止するように、オーバーラン量が更に抑えられた構成としても良い。このように構成すれば、ロック動作の<L2:ストライカの引き込み開始>の工程では、電動モータMの正転によって第1揺動レバー11がC1方向(時計方向)に揺動操作される時点で初めて第1制御レバー部24の被制止片24aがコイルばねSP4によってストッパー51cに押付けられた状態となる。

いずれにしても、この待機状態では未だ、クローザアーム12の操作ピン12 aは、ラッチ6の第3突起6cの回転軌跡から外れた位置にあることが必要である。

[0038]

〔別実施形態〕

〈1〉リリースアーム30を、アンロックプレート20上ではなく、第1揺動レバー11上に枢支させた構成としても良い。この場合の一つの手法としては、上

記実施形態のアンロックプレート20から第2揺動レバー部22と第2制御レバー部23とを切り離して、第1揺動レバー11と一体化させ、この第1揺動レバー11と一体化した第2揺動レバー部22にリリースアーム30を枢支させ、他方、アンロックプレート20には、ストッパー51cによって制止される被制止片24aを有する第1制御レバー部24と、原点スイッチSW2を押し操作するスイッチ操作部25とが設けられた構成とすることができる。尚、ドアロック動作に際して第1揺動レバー11と衝突しないように、リリースアーム30の移動平面を紙面の厚さ方向で変更し、さらに、制御ピン53と衝突しないように、リリースアーム30のガイド孔31を少し長目にする必要がある。

[0039]

〈2〉ポール7を矢印B2方向に強制的に揺動操作することでラッチ6のホームポジションHP1への復帰を許す緊急用の操作レバーなどを、ドア開閉機構100による操作を介さずにドア3のロック解除動作を実施する手段として車内側に設けても良い。

[0040]

〈3〉上記の実施形態では、ストライカ2をドア3に設け、ドアロック装置4をボディ1側に設けているが、勿論、これとは反対に、ストライカ2をボディ1側に設け、ドアロック装置4をドア3に設けても良い。この場合、ドア3の外側に設けたオープンハンドルに対して、オープンハンドルを少しだけ操作した時にCPUにリリース信号を送るマイクロスイッチを設けておくことができる。さらに、万一、バッテリーからの給電不具合などのために、ユーザーがマイクロスイッチを操作してもドア開閉機構100によるドアロック解除動作が働かない場合でも、オープンハンドルを更に大きく操作すれば、オープンハンドルとケーブルで連結されたポール7が矢印B2方向に強制的に揺動操作されて、ドア3のロック解除動作が実施されるように構成することができる。本発明によるドア開閉機構100は、上記実施形態で説明したバックドアの他、サイドドアなどにも適用可能である。

【図面の簡単な説明】

図1

本発明による車両用ドアロック装置を備えた自動車の後部側面図 【図2】

図1の車両用ドアロック装置(フルラッチ状態)の要部の破断側面図 【図3】

図1の車両用ドアロック装置 (フルラッチ状態) の平面図

図4】

図1の車両用ドアロック装置 (フルラッチ状態) の正面図

【図5】

図3の車両用ドアロック装置の要部を示す正面図

【図6】

図4の車両用ドアロック装置の要部を示す破断正面図

図7

ドアロック動作(及びドアロック解除動作)の工程を示す説明図

図8】

ドアロック動作の工程を示す説明図

【図9】

ドアロック動作の工程を示す説明図

【図10】

ドアロック動作の工程を示す説明図

【図11】

ドアロック動作(及びドアロック解除動作)の工程を示す説明図

[図12]

ドアロック解除動作の工程を示す説明図

【図13】

ドアロック解除動作の工程を示す説明図

【図14】

ドアロック動作とドアロック解除動作を説明する模式図

【図15】

ラッチの第3突起の先端を示す要部拡大図

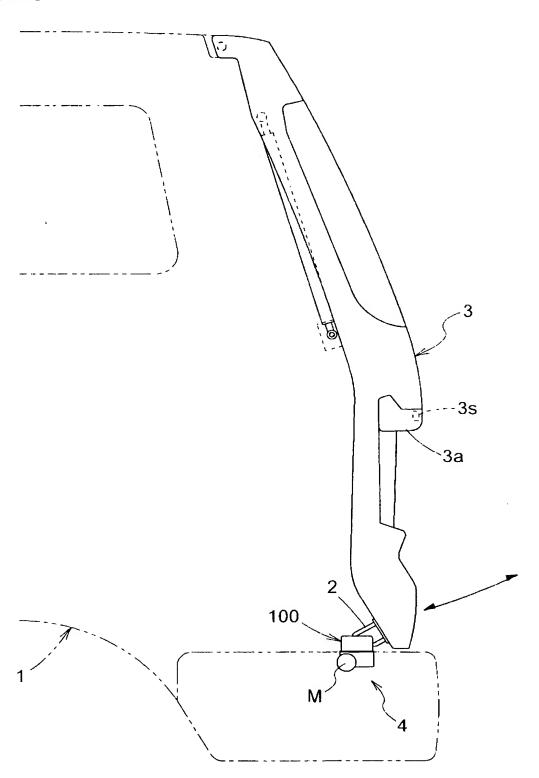
【符号の説明】

- 100 ドア開閉機構
- 2 ストライカ
- 3 ドア
- 4 ドアロック装置
- 5 ハウジング
- 5 a ハウジングボディ
- 5 b ベース
- 5 c 凹部
- 6 ラッチ
- 6 c 第3突起(被操作部)
- 6 e 第1カム面(補助カム面)
- 6 f 第2カム面(カム面)
- 7 ポール
- 6 k 被係合凹部(被操作部/係入凹部)
- 6 p 被検出片
- SW1 ロータリースイッチ
- 8 ロック操作機構(アクチュエータ)
- 8 a クローズ機構
- 10 駆動軸
- 11 第1揺動レバー
- 12 クローザアーム
- SP3 コイルばねSP3 (付勢部材/駆動機構)
- 12a 操作ピン(操作部)
- 14 ガイド面(案内壁面/駆動機構)
- 14b 第2ガイド領域
- SW2 原点スイッチ

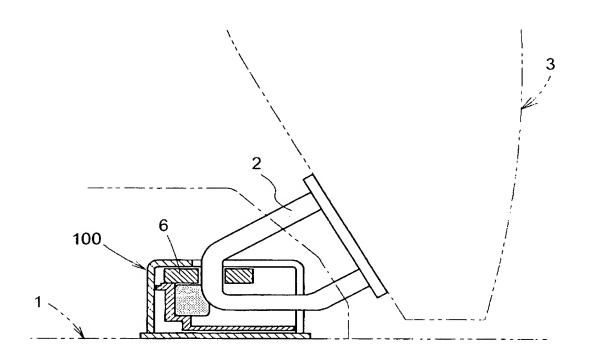
【書類名】

図面

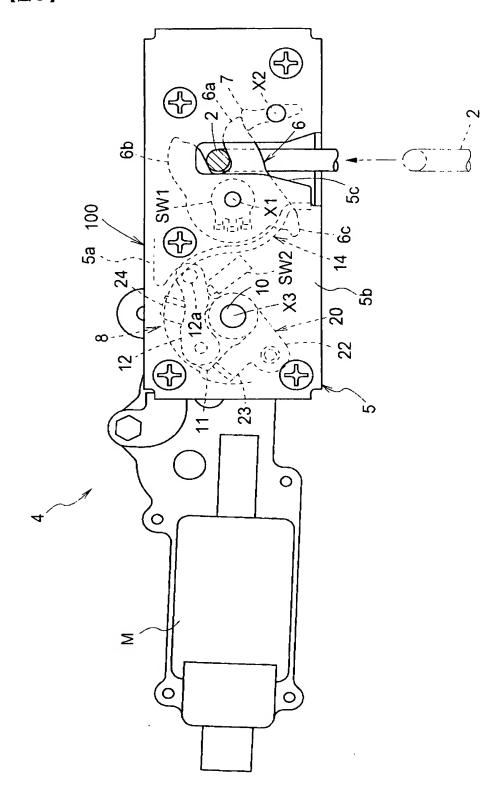
【図1】



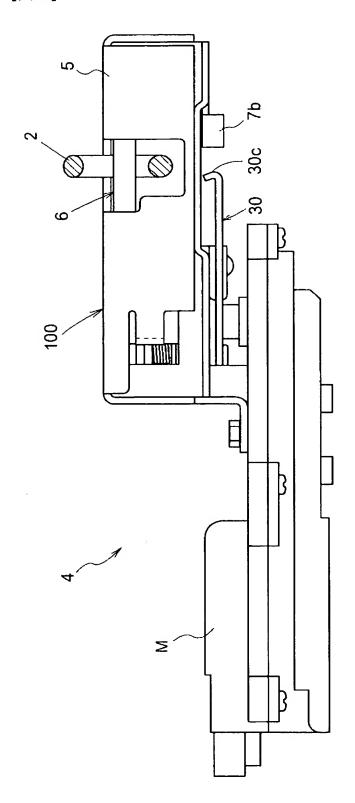
[図2]



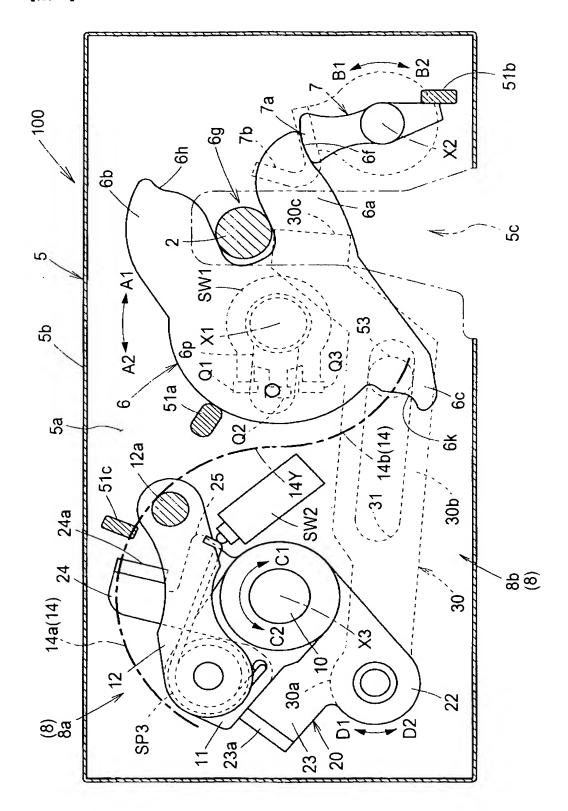
【図3】



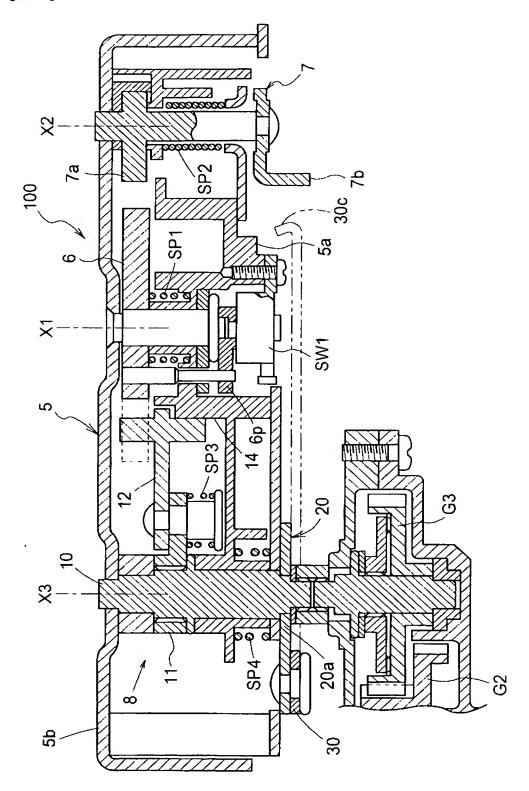
【図4】



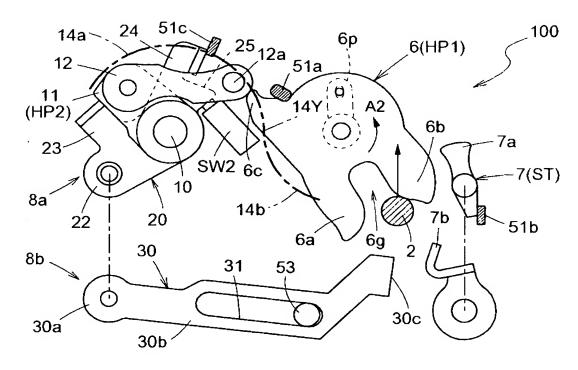
【図5】



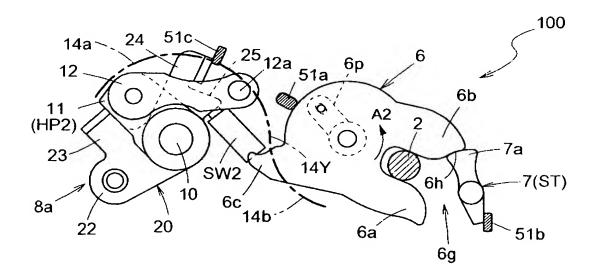
【図6】



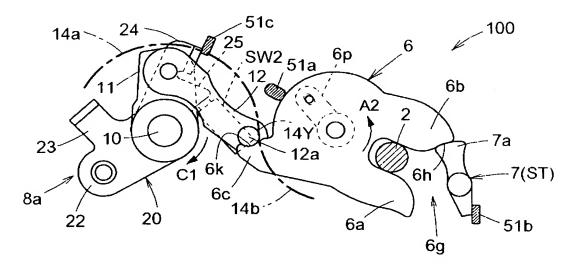
【図7】



【図8】



【図9】



【図10】

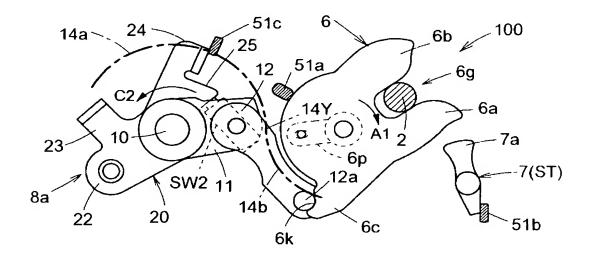
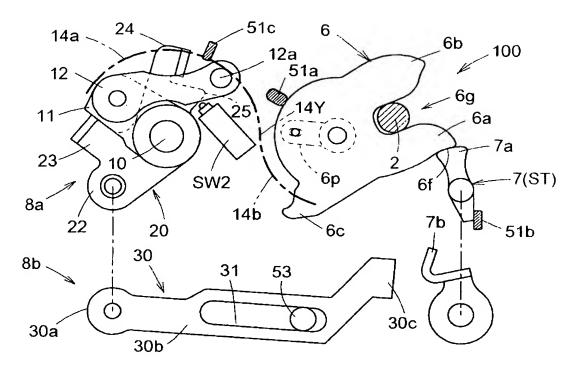
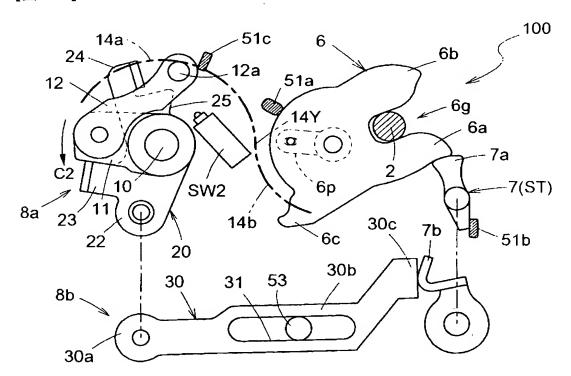


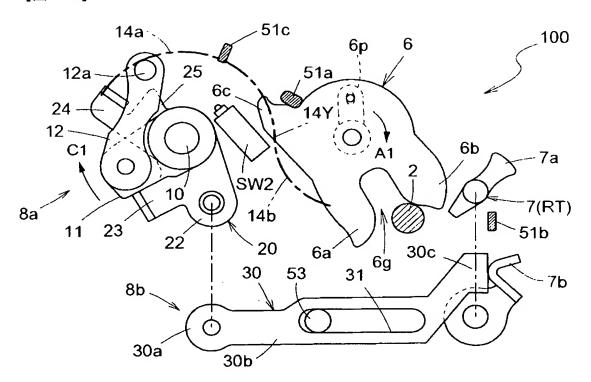
図11]



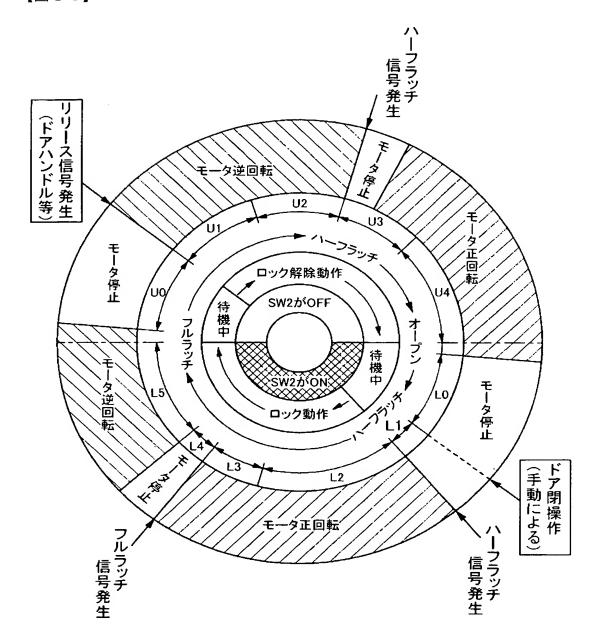
【図12】



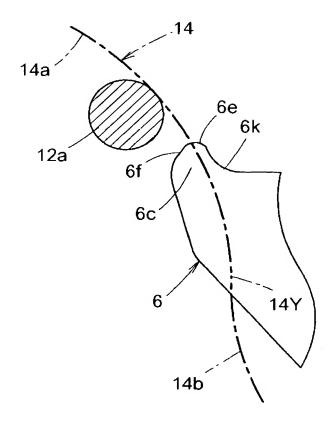
【図13】



【図14】



【図15】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ストライカを受け入れるオープン位置からストライカの離脱を禁止するロック位置へ回動可能なラッチと、ラッチをロック位置に向けて回動操作するアクチュエータとを備え、アクチュエータは、ラッチに設けられた被操作部と係合可能な操作部と、係合状態の操作部を所定の経路に沿って変位させる駆動機構とを有する車両用ドアロック装置において、案内経路上に障害物がある状態で操作部が移動操作されても部品の一部等が破損される虞の抑制された車両用ドアロック装置を提供する。

【解決手段】 駆動機構が、操作部12aと対向配置された案内壁面14と操作部12aを案内壁面14に押付け可能な付勢部材SP3とを備え、操作部12aは付勢部材SP3の付勢力を超える外力によって案内壁面14から離間可能に設けられているという構成にした。

【選択図】 図5

特願2003-039999

出願人履歴情報

識別番号

[000000011]

1. 変更年月日

1990年 8月 8日

[変更理由]

新規登録

住 所

愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地

氏 名

アイシン精機株式会社

特願2003-039999

出願人履歴情報

識別番号

[000100827]

1. 変更年月日

1999年 8月 9日

[変更理由]

住所変更

住 所

愛知県幡豆郡吉良町大字友国字池上70番地6

氏 名

アイシン機工株式会社